情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理. 2015, vol. 58, no. 3, p. 238-242. doi: <http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.58.238>

オバマ米大統領が学習強化のためのイニシアチブを発表

オバマ米大統領は4月30日、ワシントンD.C.のAnacostia Neighborhood Libraryを訪問し、書籍や生涯にわたる読書の重要性と、公共図書館の価値やその影響力について語り、すべての子どもたち、特に低所得者コミュニティに対して学習の機会を強化するために、米国博物館・図書館情報サービス機構 (Institute of Museum and Library Services: IMLS) が支援する2つの新しいイニシアチブ、「Open eBooks initiative」と「ConnectED Library Challenge」を発表した。

Open eBooks initiativeは、デジタルコンテンツへの幅広いアクセスを提供するための取り組みの1つとして、5大出版社と独立系出版社数社の協力を得て、人気のある電子書籍2億5,000万ドル分を低所得家族の学生に無料で提供する。今後3年間にわたり、人気のある電子書籍約1万タイトルが無料で提供されることになる。Macmillan社は、小学生向けの書籍全2,500タイトルへの無制限アクセスを、Simon & Schuster社は、4～14歳向けの全3,000タイトルを、Penguin Random House社とHachette社とHarperCollins社は、人気のある書籍と受賞歴のある書籍の提供を約束している。また、Bloomsbury社も、子どもとヤングアダルト向けの人気のある書籍1,000タイトルへの無制限アクセスを提供する。このプロジェクトを成功させるために、ニューヨーク公共図書館 (New York Public Library: NYPL) が中心となり、恵まれない子どもたちに新しい本を支給するNPOのFirst Bookと協同で、利用者が多様な電子機器上で、電子書籍や他のデ

ジタルコンテンツに簡単にアクセスできるアプリケーションを開発する。IMLSは、500万ドルを提供する。

ConnectED Library Challengeは、オバマ米大統領が2013年6月に、デジタル接続とデジタルコンテンツによる教育と学習の変革を目指して始めたConnectEDイニシアチブから派生したプログラム。図書館と学校が協力し、すべての学生が国内約1万6,500の公共図書館のメンバーカードを手にすることを目指す。参加コミュニティは、ボストン、コロンバス、シカゴ、デンバー、サンフランシスコ、シアトルなど30を超える。米国図書館協会 (American Library Association: ALA) のEmily Sheketoff事務局長は、Apple社がConnectEDイニシアチブに寄付すると約束した約1億ドル相当の機器は、学校だけでなく図書館にも提供されるものと期待している。IMLSはALA、都市図書館協議会 (Urban Libraries Council: ULC) と協力して、公立学校の学生に共通図書館カードの利用に興味をもたせることに成功した事例を共有するために、2015年後半に全国大会の開催を予定している。米国デジタル公共図書館 (Digital Public Library of America: DPLA) は、パブリックドメインにある書籍をこのプログラムに含める運動を支援するために、ライブラリアンのネットワークを動員し、IMLS, NYPL, First Bookと密接に協力する。
(http://www.ims.gov/president_obama_announces_open_ebooks_and_connected_library_challenge.aspx) (accessed 2015-05-08).

USA FREEDOM Act (米国自由法) の再提出

米国の上院・下院議員が、USA FREEDOM Act (米

国自由法)の新バージョンを4月28日に再提出し、翌29日下院司法委員会(House Judiciary Committee)はこれを圧倒的多数で可決した。2014年5月に米国下院を通過した同法案は、内容が大幅に骨抜きにされていたことから、多くの共同提案者や、北米研究図書館協会(Association of Research Libraries: ARL)などの市民社会団体が支持を撤回していた。同年11月には上院に改良版が提出されたが、賛成票が2票足りずに否決されている。今回提出された法案は、下院司法委員会、下院情報委員会(House Intelligence Committee)、下院の共和党指導者などの間で行われた交渉中に起草されたもので、改良された内容が含まれていることから、ARLも支持を表明した。上院にも同一内容の法案が提出され、共和党5名の議員の賛同を得ていることもあり、反対派を抑えて支持を集めた。

国家安全保障局(National Security Agency: NSA)は、同時多発テロ直後の2001年10月に成立した米国愛国者法(USA PATRIOT Act) 215条の規定のもとで、外国^{ちようほう}諜報監視法に基づく記録および他の膨大な情報を入手する活動を行ってきたが、「図書館記録」「ビジネス記録」条項としても知られる215条は2015年6月1日に失効する。USA FREEDOM Actはこれまでの情報入手活動に終止符を打つ法律であり、FBIが発行するNational Security Letters(安全保障請求状)の名のもとで行われた行為は一掃される。電話通信データは電話会社によって保管され、諜報機関がアクセスするには、外国諜報活動偵察法(Foreign Intelligence Surveillance Act: FISA)の法廷による承認が必要となる。

(http://judiciary.house.gov/_cache/files/1cb59778-0a72-4c09-920d-0e22bf692bb4/fisa-01.xml.pdf) (accessed 2015-05-08).

バランスのとれた著作権を求めてRe:Createを結成

米国では、バランスのとれた著作権ポリシーを推

奨するために、テクノロジー企業、事業者団体、市民社会団体などが全国的な著作権連合、「Re:Create」を結成した。4月27日のRe:Createのプレスリリースは、フェアユース、セーフハーバー条項、法廷損害賠償の制限、不正な著作権執行行為の防止といった、例外や制限規定を支持する必要性について、重点的に議員の啓発に取り組むと述べている。1998年に成立し2000年10月に施行されたデジタルミレニアム著作権法(Digital Millennium Copyright Act)への改正提案を受けて、Re:Createのメンバーは、情報や生産物の作成者の利益と、利用者やイノベーターの利益との、バランスのとれた著作権法を求めており、特にフェアユースの概念に注目している。下院司法委員会(House Judiciary Committee)のフェアユースに関する4月29日の公聴会で、Maria Pallante著作権局長が、フェアユースに関する法廷意見のデータベース“Fair Use Index”の提供開始を発表したこともあり、極めてタイムリーな動きととらえられている。

Re:Createのパートナーメンバーは現在、米国図書館協会(ALA)、北米研究図書館協会(ARL)、コンピューター・通信産業協会(Computer & Communications Industry Association: CCIA)、電子フロンティア財団(Electronic Frontier Foundation: EFF)など10団体である。各団体はそれぞれの利害を考慮しながら、個別にあるいはグループとしてロビー活動を行うことになる。

(<http://www.recreatecoalition.org/>) (accessed 2015-05-08).

NICT, リアルタイムSNS情報分析システムを試験公開

情報通信研究機構(NICT)は4月8日、対災害SNS情報分析システム「DISAANA」(ディサーナ)のリアルタイム版をWeb上で試験公開した。DISAANAは、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)のTwitterに投稿された情報をリアルタイムに分析し、

今まさに起きている災害の情報を簡単に入手できるシステム。

SNS上にあふれる膨大な災害関連情報に対して、「大雪が降っているのはどこ?」「孤立しているのはどこ?」「京都で交通事故が発生しているのはどこ?」といった簡単な質問を入力するだけで、さまざまな表現の違いを考慮して回答候補を幅広く抽出し、それを地図上あるいはカテゴリー別にリスト表示してわかりやすくする。デマ情報に対処するため、デマとの指摘や矛盾する情報がある回答候補には、特別にマークを付与して表示する。

NICTは2014年11月、Twitter社の研究公募プログラムであるTwitter Data Grantsの採択を受けて、東日本大震災直後の1か月間（2011年3月11日～4月11日）の全日本語ツイート約6億5,000万件を対象としたDISAANAを公開しており、大規模災害の被災状況の即時確認や救援活動で実際に活用できるリアルタイム分析システムの開発を進めていた。
(<http://www.nict.go.jp/press/2015/04/08-1.html>)
(<http://disaana.jp/rtime/search4pc.jsp>) (accessed 2015-05-08).

Googleに特許を売却できるマーケットプレイス

米Googleは4月27日、特許保有者がGoogleに特許を売却できるマーケットプレイス「Patent Purchase Promotion」を実験的に開設すると発表した。

5月8日～22日の期間、Googleに特許を売却したい米国特許保有者はオンラインポータルを通じて申し込む。売却希望価格も販売者側が自由に設定する。期間終了後、Googleは応募を審査し、6月末までに結果を通知する。購入を決めた特許については、手続きを進め、8月後半までには支払いを完了するとしている。Googleは特許資産を短時間で評価し、売却希望者に素早く対応することで、特許保有者が特許トロール（定義は難しいが、自ら保有する特許権を侵害している疑いのある者）に特許資産を売却するこ

とを防ぐ狙いがある。現時点では、対象は米国特許のみであり、このプロジェクト自体も、Googleの特許担当の弁護士にとっての「20%プロジェクト」（本来の仕事ではない自分のプロジェクトに仕事時間の20%を使えるGoogle社内の制度）のようなものだとしている。

(<http://googlepublicpolicy.blogspot.jp/2015/04/announcing-patent-purchase-promotion.html>) (accessed 2015-05-08).

Google、検索履歴のダウンロード機能を追加

Googleは4月、ユーザー自身の検索履歴をダウンロードできる機能を追加した。「ウェブとアプリのアクティビティ」ページの右上にあるオプション（歯車のアイコン）から「ダウンロード」をクリックし、「アーカイブを作成」を選択する。ダウンロードされた履歴データは、Googleドライブに保存される。ダウンロードには、Googleアカウントでログインする必要があり、自分のアカウントの履歴しか閲覧できないようになっている。

(https://support.google.com/websearch/answer/6068625?p=ws_history_download&rd=1) (accessed 2015-05-08).

論文画像の不正を人工知能で検査するサービス

エルピクセル（LPixel）株式会社は4月20日、生命科学分野の学術論文の画像を中心に、不正画像を人工知能で自動的に推定し、さらに専門家が検査する受託サービス「LP-exam Cloud」（特許技術採用）を開発し、販売を開始した。エルピクセル株式会社は、東京大学の生命科学の研究者が中心となって設立したベンチャー企業。大学や研究機関、論文雑誌の出版社などが論文の画像をアップロードすると、LP-exam Cloudは人工知能を用いて、画像の不正加工の有無を推定する。このプロセスで画像の不正加工が

推定されたものは、専門家の目視による解析を行い、レポートを作成する。このサービスによって、今まで膨大な時間が掛かると敬遠されていた不正加工の検査にかかるコストを大幅に削減し、画像不正が生じない環境の構築を支援するとしている。料金は定額制が月約3万円、1画像約500円。

(<http://lpxel.net/2015/04/20/1222/>) (accessed 2015-05-08).

iPadを活用した高齢者向け生活サポートサービス

日本郵政グループ、米IBM、米Appleは4月30日、日本でiPadを活用した高齢者向け生活サポートサービスの提供に向けた実証実験を共同で実施すると発表した。2015年下期より実証実験を開始し、2016年度からのサービスの本格展開を目指す。実証実験では、IBMとAppleが開発した新しい高齢者向け専用アプリをiPadに搭載し、それらを活用した各種のネットサービスや郵便局社員等によるリアルな生活サポートサービスを行う。ICTの利活用を併用した「みまもりサービス」や、親世代向け・子世代向けの「コミュニケーションサービス」、自宅での申し込みによる「買い物支援サービス」、自治体と連携した「地域情報サービス」、各種相談サービスを提供する。

(<http://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/2015/20150430109906.html>) (accessed 2015-05-08).

「読んだら消える」メールを米ベンチャー企業が開発

米ベンチャー企業Confidential CCは5月6日、受信者が読み終わると自動的に消滅する電子メールアプリを開発したと発表した。

アプリを起動してから既存の電子メールサービスにログインし、アドレス欄の「CC」や「BCC」の下

に表示された「CCC」でメールを送信すると、受信者がメールを閉じた瞬間、送信されたメールは自動的に削除される仕組み。CCCメールは印刷・保存・転送ができない。また、誤送信メールの取り消し、添付ファイルの回収、時間指定の送信機能も付加されている。GmailやOutlookなど、あらゆる電子メールサービスで利用できる。

米Apple社製品向けアプリはApp Storeで入手でき、5月21日までに全機能が使えるようになる。Android向けとPC向けのバージョンも公開を予定している。
(<http://www.confidentialcc.com/>) (accessed 2015-05-12).

家庭に眠る埋蔵携帯の総額価値は1兆6,489億円

株式会社ゲオホールディングスの子会社であるゲオは5月11日、現在使用されず自宅で眠っている携帯電話（埋蔵携帯）の価値を試算した結果、総額1兆6,489億円となったと発表した。同試算は、宮本勝浩教授（関西大学大学院会計研究科）の協力を得て行われた。試算は、1人当たりの携帯の保有台数から、契約携帯台数を差し引いた埋蔵携帯台数に、中古携帯の平均買取価格を掛け、家庭に保管されている中古携帯の総資産価値より算出された。

ゲオホールディングスの総合モバイル専門店「ゲオモバイル」では、携帯をまだ売ったことがない人でも気軽に相談できる「スマホ相談員」を常駐し、モバイル事業をより一層強化していく。

MM総研が2014年9月に発表したデータでは、中古携帯市場は2013年度で179万台、2018年度には465万台にまで拡大するといわれている。2015年度には「SIMロック解除の義務化」「SIMフリー端末の増加」も追い風となり、将来的には600万台まで拡大するとの予測があり、中古携帯市場が活性化すると見込まれている。
(http://www.geonet.co.jp/wp-content/uploads/2015/05/2681_20150511-economic-benefits.pdf) (accessed 2015-05-12).

DeNAとZMPが自動運転の「ロボットタクシー」 新会社を設立

DeNAとZMPは5月12日、ロボットタクシー事業を行う合併会社を設立することで合意した。設立するのは、自動運転技術を活用した旅客運送事業に向けた研究・開発などを行う新会社「株式会社ロボットタクシー（仮）」。

DeNAは、インターネットとモバイル領域のさまざまなノウハウをもち、ZMPは自動車の自動運転技術開発用プラットフォームRoboCarシリーズとセン

サー・システムの開発・販売、自動運転技術の開発を行っている。両者の強みを併せ、そのシナジー効果を図っていくことが狙い。合併会社の設立は5月29日をめどとしている。

第1段階として、サービスモデルの仮説検証や自動運転技術の向上のため、実証実験を行っていく。将来的には、老人や子どもなどのサポートも行い、地方創生・地域再生の一助となることも視野に入れている。

(<http://dena.com/jp/press/2015/05/12/1/>) (accessed 2015-05-12).